



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	6,963	2.4	392	△24.6	419	△20.4	258	△19.6
28年12月期第3四半期	6,797	△4.5	519	△21.7	526	△19.9	321	△18.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	53.39		53.08					
28年12月期第3四半期	66.41		66.20					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	5,505	3,640	65.4
28年12月期	5,419	3,434	62.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,603百万円 28年12月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	13.20	13.20
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	5.3	611	4.9	640	8.8	387	15.9	79.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	4,842,755株	28年12月期	4,842,755株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	2,500株	28年12月期	2,500株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	4,840,255株	28年12月期3Q	4,840,283株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいではあるものの、個人消費・設備投資・輸出・生産の持ち直しや企業収益・雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き・政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、物価の伸び率が低下傾向にある一方で、消費者の物価高実感は高水準で推移しており、消費は低迷を続けております。加えて深刻な人手不足や非正規従業員の賃金上昇等、厳しい経営環境が続いております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されるとともに、マイナンバーを活用した情報連携の開始に向けた情報セキュリティ対策の抜本的強化として、「自治体情報システム強靱性向上モデル」「自治体情報セキュリティクラウドの構築」といった指針が示され、各地方自治体において情報セキュリティに係る取り組みが実施されつつあります。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリアの実質販売価格引き上げにより、消費者の低価格志向が高まり、低価格サービスを提供するMVNO事業者の市場における存在感がさらに高まってきております。また、総務省による「消費者保護ルール実施状況」に関する調査の実施・公表等、携帯電話販売における業務の適正化がより厳格に求められております。そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高6,963,160千円（前年同期比2.4%増）、営業利益392,044千円（前年同期比24.6%減）、経常利益419,610千円（前年同期比20.4%減）、四半期純利益258,461千円（前年同期比19.6%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に合併により取得したクラウド型EDIサービス（Remart）を含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。ただし、ビジネス拡大を目的とした人員の増強に伴う人件費の増加、さらには@rms基幹次期バージョンのリリースに伴う償却費負担の増加等により、同分野の利益は前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野につきましては、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に係る機器売上等があったものの、システム開発案件や工事案件の減少により、同分野の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,106,319千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益（経常利益）は214,117千円（前年同期比38.6%減）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、実質販売価格の引き上げによりスマートフォンの販売台数が前年同期を下回ったことに加えて、フィーチャーフォンの販売台数減少傾向が継続し、携帯電話端末販売台数、売上高はともに前年同期を下回りました。

そのような中、当社は対応品質向上に努めるとともに、フィーチャーフォンからスマートフォンへの切替、タブレット販売、ドコモ光（NTTドコモが提供するブロードバンドサービス）獲得など、重点項目の販売目標を達成することにより、キャリアからのインセンティブ収入の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,856,841千円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（経常利益）は376,340千円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は5,505,975千円となり、前事業年度末に比べ86,214千円増加しました。

流動資産は、94,801千円の減少となりました。これは主に仕掛品が138,291千円、その他に含まれる繰延税金資産が45,127千円、前払費用が11,039千円増加したことと、現金及び預金が160,375千円、受取手形及び売掛金が71,002千円、商品が62,739千円減少したことによるものです。

固定資産は、181,015千円の増加となりました。これは主に無形固定資産に含まれるソフトウェアが312,193千円、土地が180,757千円増加したことと、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が238,635千円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が68,479千円減少したことによるものです。

負債は、119,558千円の減少となりました。これは主に賞与引当金が115,641千円増加したことと、返済により短期借入金が200,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が37,503千円減少したことによるものです。

純資産は、205,772千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が194,570千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、平成29年2月13日付の「平成28年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,838	315,463
受取手形及び売掛金	1,178,137	1,107,135
商品	234,226	171,487
仕掛品	227,659	365,951
原材料及び貯蔵品	9,086	7,555
その他	153,512	215,941
貸倒引当金	△236	△111
流動資産合計	2,278,224	2,183,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,253,242	1,270,970
減価償却累計額	△701,319	△734,170
建物(純額)	551,923	536,799
土地	921,898	1,102,655
その他	1,324,190	1,431,832
減価償却累計額	△886,032	△1,003,270
その他(純額)	438,158	428,562
有形固定資産合計	1,911,980	2,068,017
無形固定資産	951,370	970,790
投資その他の資産	278,185	283,743
固定資産合計	3,141,536	3,322,551
資産合計	5,419,761	5,505,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,910	391,527
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	100,254	112,293
賞与引当金	35,709	151,351
受注損失引当金	4,136	15,001
その他	678,044	681,700
流動負債合計	1,466,059	1,401,878
固定負債		
長期借入金	302,497	264,994
資産除去債務	36,519	36,924
その他	179,920	161,640
固定負債合計	518,936	463,559
負債合計	1,984,996	1,865,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	862,925	862,925
利益剰余金	1,758,813	1,953,383
自己株式	△1,076	△1,076
株主資本合計	3,408,569	3,603,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	391
評価・換算差額等合計	228	391
新株予約権	25,966	37,006
純資産合計	3,434,765	3,640,537
負債純資産合計	5,419,761	5,505,975

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	3,688,881	4,106,319
モバイルネットワーク事業売上高	3,108,901	2,856,841
売上高合計	6,797,782	6,963,160
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	2,475,275	3,006,917
モバイルネットワーク事業売上原価	2,187,568	1,891,546
売上原価合計	4,662,844	4,898,464
売上総利益	2,134,938	2,064,695
販売費及び一般管理費	1,615,320	1,672,651
営業利益	519,618	392,044
営業外収益		
受取利息	81	22
受取配当金	254	255
不動産賃貸料	7,111	7,044
店舗改装等支援金収入	3,000	7,983
補助金収入	—	17,822
その他	6,912	4,802
営業外収益合計	17,359	37,932
営業外費用		
支払利息	5,577	5,003
不動産賃貸原価	4,399	4,357
その他	6	1,004
営業外費用合計	9,983	10,365
経常利益	526,994	419,610
特別利益		
事業譲渡益	6,020	—
その他	3	40
特別利益合計	6,023	40
特別損失		
固定資産除却損	0	2,309
特別損失合計	0	2,309
税引前四半期純利益	533,018	417,340
法人税、住民税及び事業税	235,399	190,553
法人税等調整額	△23,851	△31,674
法人税等合計	211,547	158,879
四半期純利益	321,470	258,461

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,688,881	3,108,901	6,797,782	—	6,797,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,688,881	3,108,901	6,797,782	—	6,797,782
セグメント利益	348,451	341,991	690,442	△163,448	526,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,106,319	2,856,841	6,963,160	—	6,963,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,106,319	2,856,841	6,963,160	—	6,963,160
セグメント利益	214,117	376,340	590,458	△170,848	419,610

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。